



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月2日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東  
 コード番号 8584 URL https://www.jaccs.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	129,443	5.4	26,213	18.6	26,296	18.2	18,125	18.6
2022年3月期第3四半期	122,864	2.1	22,100	85.8	22,239	84.8	15,284	66.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 24,873百万円 (37.4%) 2022年3月期第3四半期 18,109百万円 (125.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	522.95	520.79
2022年3月期第3四半期	441.47	439.55

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,388,722	210,929	6.0
2022年3月期	3,215,006	192,217	5.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 203,711百万円 2022年3月期 186,615百万円

(注) 当社は、金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として連結貸借対照表に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より会計処理を変更し、連結貸借対照表に計上しないことといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2022年3月期についても遡及適用後の総資産額及び自己資本比率となっております。なお、会計方針の変更に関する詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	75.00	—	85.00	160.00
2023年3月期	—	95.00	—		
2023年3月期（予想）				90.00	185.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,500	4.5	30,500	14.0	30,500	13.9	20,500	11.9	591.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	35,079,161株	2022年3月期	35,079,161株
2023年3月期3Q	408,298株	2022年3月期	431,193株
2023年3月期3Q	34,660,504株	2022年3月期3Q	34,621,378株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

4. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	2.7	26,000	10.6	26,000	10.4	18,000	10.4	519.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、2022年度を初年度とする中期3カ年経営計画「MOVE 70」をスタートさせ、当社グループの持続的成長と企業価値向上を目指し、4つの3年後のあるべき姿と戦略を掲げ取り組んでおります。

- ①強みを活かした国内事業の収益基盤拡充
- ②将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立
- ③国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化
- ④ESG経営の推進

当第3四半期累計期間につきましては、新型コロナウイルス感染症の行動規制が緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しの動きがみられるなか、ウィズコロナの事業活動を進めてきました。

国内事業では、クレジット事業とカード・ペイメント事業が堅調に推移し、海外事業では、各国における経済活動の正常化が進み、営業活動の強化により取扱高が増加しました。この結果、連結取扱高は4兆1,442億87百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

連結営業収益は、取扱高の増加に加え、割賦利益繰延残高と信用保証残高の積み上げにより1,294億43百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

連結営業費用は、債権良質化の進展により貸倒関連費用が減少した一方で、取扱高拡大に伴う販売管理費等が増加し、1,032億30百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は262億96百万円（前年同期比18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181億25百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

#### 「国内事業」

##### (クレジット事業)

ショッピングクレジットは、高級腕時計や二輪が好調に推移したことに加え、メディカルにおいても施策の実施により、取扱高の底上げにつなげてきました。また、リフォームローン等の住宅関連商品の需要を取り込み取扱高が増加しました。

オートローンは、半導体不足による新車の納期遅延の影響を受けましたが、中古車需要の高まりにより大手中古車販売店や地域販売店との取引深耕を推進し、取扱高及び営業収益が増加しました。また、輸入車マーケットにおいては、引き続き各インポーターの販売戦略と連動したファイナンス施策を実施し、取扱高の上積みを図ってきました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

##### (カード・ペイメント事業)

カードショッピングは、百貨店やネット通販が堅調に推移し、さらに旅行やレジャーの段階的な回復を受け、取扱高及び営業収益が増加しました。また、新規提携カードのリリースや大型提携先によるカード会員数の増加も取扱高の伸長に寄与しました。

カードキャッシングは、社会経済活動の正常化に伴い、資金需要が徐々に回復してまいりました。また、2022年2月にリリースした「mirajitsu cardless」の稼働による上積みもあり取扱高が増加しましたが、キャッシング残高の減少分をカバーするほどまでには至らず、営業収益が減少しました。

家賃保証及び集金代行は、既存提携先の安定稼働及び新規提携先の拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高が増加しましたが、営業収益は僅かに減少しました。

## (ファイナンス事業)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携先の販売戸数が堅調に推移するも、競合他社の攻勢により当社シェアが低下したことで、取扱高が減少しました。営業収益は、保証残高の積み上げにより増加しました。

銀行個人ローン保証は、金融機関のニーズに即した施策を進めてきましたが、半導体不足による影響で新車の納期遅延が継続しており、主力のマイカーローンの低迷が響き、取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

## (その他の事業)

その他の事業は、新車の納期遅延による影響を受けリースの取扱高が減少しましたが、資金需要の拡大により事業資金融資が堅調に推移したことで、取扱高が増加しました。一方、その他営業収入等の落ち込みにより、営業収益は減少しました。

この結果、当事業の取扱高が増加しましたが、営業収益は減少しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は4兆850億5百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント営業収益は1,129億25百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は241億38百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

## 「海外事業」

## (クレジット事業)

各国（ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピン）では、ウィズコロナ政策により経済活動の正常化が進み、さらに半導体不足の影響も徐々に解消されたことで四輪や二輪市場が回復し、各種施策の実施や加盟店開拓に鋭意取り組んできました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

## (カード・ペイメント事業)

ベトナムで展開するカード事業は、各種施策の実施によりカード会員数が増加し、さらに稼働会員の活性化にも取り組んできました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益は増加しました。

## (その他の事業)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、資金需要が低下した前年からの反動により取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリースは、経済活動の回復により取扱高が増加しましたが、営業収益はリース残高の低下により減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は592億81百万円（前年同期比73.3%増）、セグメント営業収益は165億13百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は19億53百万円（前年同期比229.4%増）となりました。

## 連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	1,035,985	26.5	1,191,932	29.2	15.1
	カード・ペイメント	2,005,449	51.4	2,085,981	51.1	4.0
	ファイナンス	559,256	14.3	475,748	11.6	△14.9
	その他	303,302	7.8	331,343	8.1	9.2
	国内計	3,903,994	100.0	4,085,005	100.0	4.6
海外	クレジット	28,897	84.4	51,926	87.6	79.7
	カード・ペイメント	501	1.5	617	1.0	23.1
	その他	4,815	14.1	6,737	11.4	39.9
	海外計	34,215	100.0	59,281	100.0	73.3
合計		3,938,209	—	4,144,287	—	5.2

## 連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	44,745	40.9	46,421	41.1	3.7
	カード・ペイメント	32,248	29.4	32,158	28.5	△0.3
	ファイナンス	21,638	19.8	23,948	21.2	10.7
	その他	10,285	9.4	9,757	8.6	△5.1
	事業収益計	108,917	99.5	112,286	99.4	3.1
	金融収益	534	0.5	639	0.6	19.7
	国内計	109,451	100.0	112,925	100.0	3.2
海外	クレジット	9,662	72.0	11,748	71.1	21.6
	カード・ペイメント	139	1.1	147	0.9	5.8
	その他	3,545	26.4	4,422	26.8	24.7
	事業収益計	13,347	99.5	16,318	98.8	22.3
	金融収益	65	0.5	194	1.2	196.7
	海外計	13,413	100.0	16,513	100.0	23.1
国内・海外事業収益計		122,265	99.5	128,605	99.4	5.2
国内・海外金融収益計		599	0.5	833	0.6	39.0
合計		122,864	100.0	129,438	100.0	5.4

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1,737億15百万円増加し、3兆3,887億22百万円となりました。

これは、現金及び預金、立替金は減少したものの、割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,550億3百万円増加し、3兆1,777億92百万円となりました。

これは、債権流動化借入金等有利子負債、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ187億12百万円増加し、2,109億29百万円となりました。

これは、利益剰余金、為替換算調整勘定、非支配株主持分の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年11月1日付で公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,790	84,187
割賦売掛金	2,776,898	3,028,625
リース投資資産	144,332	136,851
前払費用	3,670	4,080
立替金	49,868	24,879
未収入金	13,294	16,470
その他	28,212	31,141
貸倒引当金	△28,575	△28,428
流動資産合計	3,126,491	3,297,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,162	9,611
減価償却累計額	△6,004	△6,346
建物及び構築物(純額)	3,158	3,264
土地	14,986	14,986
その他	11,389	11,893
減価償却累計額	△6,283	△6,940
その他(純額)	5,106	4,953
有形固定資産合計	23,250	23,203
無形固定資産		
のれん	563	398
ソフトウェア	25,872	27,091
その他	14	14
無形固定資産合計	26,450	27,503
投資その他の資産		
投資有価証券	19,771	21,276
固定化営業債権	833	683
長期前払費用	4,013	4,254
繰延税金資産	3,189	1,504
差入保証金	1,475	1,442
退職給付に係る資産	7,507	7,755
その他	2,690	3,924
貸倒引当金	△668	△633
投資その他の資産合計	38,813	40,206
固定資産合計	88,514	90,914
資産合計	3,215,006	3,388,722

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,092	231,645
短期借入金	312,515	350,783
1年内償還予定の社債	47,370	57,247
1年内返済予定の長期借入金	177,952	146,277
1年内返済予定の債権流動化借入金	183,078	204,392
コマーシャル・ペーパー	423,500	456,900
未払金	3,797	6,235
未払費用	2,167	2,328
未払法人税等	4,512	3,044
預り金	73,880	75,977
前受収益	1,280	1,214
賞与引当金	2,818	1,406
ポイント引当金	2,655	2,820
債務保証損失引当金	1,243	1,133
割賦利益繰延	204,448	221,082
その他	29,378	28,870
流動負債合計	1,670,693	1,791,360
固定負債		
社債	230,314	180,260
長期借入金	708,064	756,802
債権流動化借入金	409,036	445,170
役員退職慰労引当金	4	—
利息返還損失引当金	642	682
退職給付に係る負債	21	17
長期預り保証金	1,961	1,713
その他	2,049	1,785
固定負債合計	1,352,095	1,386,431
負債合計	3,022,789	3,177,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,513	30,540
利益剰余金	131,649	143,536
自己株式	△982	△930
株主資本合計	177,319	189,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,880	10,433
繰延ヘッジ損益	△420	△245
為替換算調整勘定	△238	3,353
退職給付に係る調整累計額	1,074	885
その他の包括利益累計額合計	9,296	14,427
新株予約権	226	226
非支配株主持分	5,375	6,991
純資産合計	192,217	210,929
負債純資産合計	3,215,006	3,388,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
事業収益	122,265	128,605
金融収益		
受取利息	74	17
受取配当金	525	629
その他の金融収益	—	192
金融収益合計	599	838
営業収益合計	122,864	129,443
営業費用		
販売費及び一般管理費	89,789	92,276
金融費用		
借入金利息	8,255	9,179
コマーシャル・ペーパー利息	203	194
その他の金融費用	2,516	1,578
金融費用合計	10,974	10,953
営業費用合計	100,764	103,230
営業利益	22,100	26,213
営業外収益		
雑収入	149	94
営業外収益合計	149	94
営業外費用		
雑損失	10	11
営業外費用合計	10	11
経常利益	22,239	26,296
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	111	251
特別利益合計	112	251
特別損失		
固定資産除却損	7	18
投資有価証券売却損	5	5
特別損失合計	12	24
税金等調整前四半期純利益	22,339	26,523
法人税、住民税及び事業税	5,309	6,727
法人税等調整額	1,660	1,220
法人税等合計	6,970	7,947
四半期純利益	15,369	18,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	450
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,284	18,125

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	15,369	18,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	1,553
繰延ヘッジ損益	895	291
為替換算調整勘定	1,431	4,628
退職給付に係る調整額	△111	△175
その他の包括利益合計	2,740	6,297
四半期包括利益	18,109	24,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,319	23,256
非支配株主に係る四半期包括利益	789	1,616

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更)

当社は、金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として連結貸借対照表に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結貸借対照表に計上せず、それに係る引当金を債務保証損失引当金として計上する方法に変更しております。

これまで債権の回収を行う保証業務については「債権・債務とみなされる保証」として貸借対照表に計上する実務慣行に基づき、保証残高を当社が保有している割賦債権と同様に連結貸借対照表に計上しておりました。しかしながら、現状において当社が行っている「保証業務」には様々な業種から幅広く事業者が参入しているなかで、保証債務は偶発債務として認識している事業者が多い状況となっております。また、当社グループのASEAN地域での事業が拡大している状況に加え、株式会社東京証券取引所が2022年4月に実施した市場区分見直しにおいて当社が「プライム市場」を選択したことも踏まえ、海外のステークホルダーへ向けた情報開示を求められる機会がこれまで以上に増えることが想定されます。こうした状況から、債権の回収を行う業務の保証債務についても連結貸借対照表に計上せず偶発債務として認識する方が、他社との財務諸表比較を容易にし、国内外の様々なステークホルダーを含む財務諸表利用者に対して、当社の財政状態についてより有用な情報を提供できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更に伴って、四半期連結貸借対照表は従来の会計処理と比較して、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆6,083億32百万円減少するとともに、当該保証債務残高に対して従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として4億10百万円計上しております。なお、この変更による当第3四期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆6,143億23百万円減少するとともに、対応する貸倒引当金は債務保証損失引当金として4億48百万円計上しております。なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。